

経営成績

概況

2013年3月31日に終了した年度（以下“当期”）において、セコムおよび子会社（以下、“当社”）は、セキュリティサービス事業を中心に、防災サービス事業、メディカルサービス事業、保険サービス事業、地理情報サービス事業、不動産開発・販売事業および情報通信・その他のサービス事業で、お客様のニーズに合った、質の高いサービス・商品の提供に努めました。

純売上高および営業収入は、国内防災業界大手ニッタンを2012年4月1日に、国内最高水準のデータセンター事業者アット東京を2012年10月31日に連結子会社にしたことや、当社の主力サービスであるエレクトロニックセキュリティサービスの契約収入や安全商品の販売が増加したほか、第2四半期に大型マンションの引渡しを開始したこともあり、前期比894億円（11.6%）増加の8,619億円となりました。営業利益は、純売上高および営業収入の増加が売上原価や販売費および一般管理費の増加を上回ったほか、販売用不動産評価損や長期性資産減損損失の減少などもあり、前期比339億円（43.1%）増加の1,128億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、営業利益が増加したことなどにより、前期比293億円（71.2%）増加の706億円となりました。

純売上高および営業収入

純売上高および営業収入合計は、全ての事業セグメントが増収となったことにより、前期比894億円（11.6%）増加の8,619億円となりました（詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照）。

売上原価および費用

売上原価および費用合計は、前期比555億円（8.0%）増加の7,491億円となりました。

売上原価は、前期比468億円（8.7%）増加の5,831億円となりましたが、純売上高および営業収入に対する比率（原価率）は前期69.4%から当期67.7%に改善しました。原価率の改善は主として、前期にマンション需要の低迷から抜本的な事業の

見直しを行い、販売用不動産評価損207億円を計上したことによるものです。

販売費および一般管理費は、前期比156億円（10.6%）増加の1,622億円となりましたが、純売上高および営業収入に対する比率（販管費比率）は、前期19.0%から当期18.8%に改善しました。

このほか、前期に景気の低迷を踏まえた将来の収益性見直しに伴い保有不動産などで長期性資産減損損失81億円を認識しています。

営業利益

営業利益は、前期比339億円（43.1%）増加の1,128億円になり、純売上高および営業収入に対する比率は前期10.2%から当期13.1%に増加しました。これは主として、純売上高および営業収入の増加、販売用不動産評価損および長期性資産減損損失の減少などの増益要因が、売上原価や販売費および一般管理費の増加などの減益要因を上回ったことによります。なお、営業利益に貢献したビジネスセグメントは、利益の絶対額の大きい順に、セキュリティサービス事業、防災サービス事業、情報通信・その他のサービス事業、メディカルサービス事業、保険サービス事業、地理情報サービス事業、不動産開発・販売事業となりました（詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照）。

その他の収入および費用

その他の収入は前期比25億円増加の100億円となり、その他の費用は前期比21億円減少の32億円となりました。その他の収入からその他の費用を差し引いた純額は、前期比45億円増加し当期68億円の利益となりました。これは主として、プライベート・エクイティ投資関連利益が前期比16億円増加の51億円となったことや投資有価証券評価損が減少したことによります。

法人税等および持分法による投資利益前利益

法人税等および持分法による投資利益前利益は、営業利益が増加したことに加

え、その他の収入（純額）が増加したことにより、前期比385億円（47.4%）増加の1,196億円となりました。

法人税等

当期の法人税等は、前期比86億円増加の468億円となりましたが、法人税等および持分法による投資利益前利益に対する比率は、前期47.1%から当期39.2%となりました。これは主として、前期の税制改正に伴い、実効税率が低下するとともに、前期に繰延税金資産（純額）を一部取り崩したことによるものです。

持分法による投資利益

持分法による投資利益は、前期比10億円減少の39億円となりました。これは主として、一部の海外関連会社に係る持分法による投資利益が減少したことによるものです。

非支配持分に帰属する当期純利益

非支配持分に帰属する当期純利益は、前期比5億円減少の61億円となりました。

当社株主に帰属する当期純利益

これらの結果、当社株主に帰属する当期純利益は前期比293億円（71.2%）増加の706億円となり、純売上高および営業収入に対する比率は前期5.3%から当期8.2%になりました。1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は前期188.97円から当期323.36円に増加しました。なお、2013年3月31日決算後の同年6月25日開催の定時株主総会において承認された1株当たり配当金は前期から15円増配の105円になりました。

ビジネスセグメント別経営成績

(連結財務諸表注記26を参照)

セキュリティサービス事業

セキュリティサービス事業には、エレクトロニックセキュリティサービス、その他セキュリティサービスならびに安全商品およびその他があります。本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比184億円(4.2%)増加の4,549億円となりました。セグメント間取引を除くと、本セグメントの純売上高および営業収入は4,524億円となり、純売上高および営業収入合計の52.5%(前期は56.3%)を占めました。

エレクトロニックセキュリティサービスには、事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステム(セントラライズドシステム)およびご契約先での監視を基本とした大規模施設向けローカルシステムが含まれます。当社のエレクトロニックセキュリティサービスの中心である事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステムの仕組みは、ご契約先の建物等に侵入・火災・設備異常などを受信するセンサーやコントロールローラーなどを設置し、通信回線でセコム・コントロールセンターと結んで、コントロールセンターの管制員が24時間365日監視するものです。そして、ご契約先に異常が発生した場合、その情報がコントロールセンターに送信され、管制員がその内容を確認し緊急発進拠点の緊急対処員に急行を指示して、緊急対処員が適切な処置を行います。また、必要に応じて警察や消防署などへも通報します。当社では、オンライン・セキュリティシステムの研究開発から、機器の製造、販売、セキュリティプランニング、設置工事、24時間監視、緊急対処、メンテナンスに至るまで、一貫して当社で行う体制を整えています。エレクトロニックセキュリティサービスの純売上高および営業収入は、前期比72億円(2.4%)増加の3,116億円となりました。これは主として、さまざまなセキュリティニーズに対応した付加価値サービスを充実させたことによるものです。

その他セキュリティサービスには常駐警備および現金護送が含まれます。常駐警備は、高度な訓練を受けた安全のプロフェッショナルが、人間の判断力や応用力を最大限に活かして警備を行います。常駐警備の純売上高および営業収入は前期比12億円(2.5%)増加の479億円となりました。これは主として、第4四半期首から新たに連結した子会社の常駐警備部門の純売上高および営業収入が寄与したことによるものです。現金護送は、現金や有価証券などを特殊車両と安全のプロフェッショナルによって安全・確実に輸送するサービ

スです。現金護送の純売上高および営業収入は1億円(0.4%)減少の205億円になりました。

安全商品およびその他には、出入管理システム、CCTV(監視カメラ)システム、自動消火システム、屋外監視システムなど、単独でも機能し、当社のセキュリティシステムと接続しても利用できる安全商品が含まれます。安全商品およびその他の純売上高および営業収入は、前期比94億円(15.0%)増加の724億円となりました。これは主として、賃貸集合住宅向けセキュリティシステムの販売を引き続き強化したことや監視カメラの販売が伸長したことによるものです。

本セグメントの営業利益は、純売上高および営業収入の増加により、前期比14億円(1.4%)増加の1,029億円となりました。営業利益率は、安全商品や常駐警備の純売上高および営業収入の増加率が、より利益率の高いオンライン・セキュリティシステムの純売上高および営業収入の増加率を上回ったことに伴い、前期23.2%から当期22.6%となりました。

防災サービス事業

防災サービス事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅といったさまざまな施設に対し、お客様のご要望に応えた高品質な自動火災報知設備や消火設備等の各種防災システムを提供しています。また、当社の防災サービス事業を担ってきた能美防災に加え、国内防災業界大手のニッタンを2012年4月1日に連結子会社とし、それぞれの営業基盤や商品開発力を生かした防災システムの受注に努めました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、ニッタンの寄与や市場のニーズに応えるべく積極的な営業活動に努めたことにより、前期比337億円(39.7%)増加の1,184億円となり、本セグメントの営業利益は、前期比15億円(34.6%)増加の60億円となりました。

メディカルサービス事業

メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービス等の在宅医療サービスを中心として、シニアレジデンスの運営、電子カルテの提供、医療機器等の販売、介護サービス、医療機関向け不動産賃貸など各種メディカルサービスを提供しています。また、当社が主たる受益者である変動持分事業体が病院等を経営して

います。本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比64億円(4.8%)増加の1,411億円となりました。これは主として、2011

年10月に病院等を経営する法人である変動持分事業体が事業承継した病院の純売上高および営業収入が通年で寄与したことによるものです。本セグメントの営業利益は、前期比24億円(30.8%)減少の55億円になりました。これは主として、変動持分事業体が新病院を開院したことに伴い、準備費用が発生したことによるものです。

保険サービス事業

保険サービス事業では、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、セコムの緊急対処員が要請に応じて事故現場に急行するサービスを付帯した自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」、ガン治療費の実額を補償する「自由診療保険メディコム」など、引き続き当社ならではの保険の販売を推進しました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比24億円(6.5%)増加の387億円となりました。これは主として、火災保険や「自由診療保険メディコム」の販売が堅調だったことによる正味保険料収入の増加および投資有価証券評価損の減少によるものです。本セグメントの営業損益は、前期1億円の損失から当期27億円の利益になりました。これは主として、投資有価証券評価損が減少したことにより純売上高および営業収入が増加したことに加え、販売費および一般管理費が減少したことによるものです。

地理情報サービス事業

地理情報サービス事業では、最先端の計測機材や測量技術を活用して、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、そして新興国や発展途上国を含めた諸外国政府機関へ空間情報サービスを提供しています。当期も、衛星画像等の高精度で高鮮明なデータを取得し、データ加工処理技術を活用して、地図整備や環境の監視、防災活動・災害対策といった多様なニーズに対応する各種サービスの提供に努めました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、公共部門、民間部門および海外部門いずれも堅調に推移したことにより、前期比9億円(1.9%)増加の513億円となりました。

本セグメントの営業利益は、前期比11億円(33.3%)減少の23億円になり、営業利益率は前期6.8%から当期4.5%に低下しました。これは主として、ユーロ危機などにより、海外子会社の業績が影響を受け、営業権の減損損失および長期性資産減損損失が増加したことによります。

不動産開発・販売事業

不動産開発・販売事業では、防犯・防災対策を充実させたマンションの開発・販売を行っています。マンション市場が低迷する中、より厳選した物件の開発や販売を続けました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、第2四半期に大型マンションの引渡しを開始したことなどにより、前期比184億円(150.3%)増加の307億円となりました。本セグメントの営業損益は、前期216億円の損失から当期16億円の利益になりました。この収益の改善は主として、前期にマンション需要の低迷から抜本的な事業の見直しを行い、販売用不動産評価損207億円を計上したことによるものです。

財政状態

2013年3月31日現在、当社の資産合計は、前期比1,605億円増加の1兆3,404億円となりました。

流動資産は、前期比303億円増加の5,659億円となり、資産合計の42.2%を占めました。流動資産の主な内訳を見てみますと、現金・預金および現金同等物は、前期比97億円増加の2,227億円となりました。これは、営業活動から得た現金・預金(純額)が投資活動や財務活動で使用した現金・預金(純額)を上回ったことにより(詳細についてはキャッシュ・フローを参照)。売掛金および受取手形は、前期比202億円増加の1,199億円となりました。これは主として、ニッタンを連結子会社としたことに伴うものです。棚卸資産は、前期比91億円減少の580億円となりました。これは主として、不動産開発・販売事業において、大型マンションの引渡しを開始し

情報通信・その他のサービス事業

情報通信・その他の事業には、情報通信サービスや不動産賃貸等が含まれます。情報通信サービス分野では、データセンターを中核に、セコムならではの事業継続支援、情報セキュリティ、クラウドサービスを提供しました。当期は、電源供給の安定性・セキュリティ水準等において国内最高水準のデータセンター事業者アット東京を2012年10月31日に連結子会社とし、当社の情報通信基盤をより強固なものとなりました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比136億円(40.0%)増加の475億円となりました。これは主として、アット東京の連結子会社化やセキュアデータセン

たことに伴い、販売用不動産が減少したことによりですが、ニッタンを連結子会社化による防災関連棚卸資産の増加により一部相殺されています。これらのほか、短期貸付金および未収入金が、新たな連結子会社のセキュリティ機器に係るリース債権の増加などにより、前期比68億円増加の215億円となりました。なお、流動資産が増加するとともに、後述の流動負債も増加したため、流動比率は前期末2.1倍から当期末2.0倍になりました。

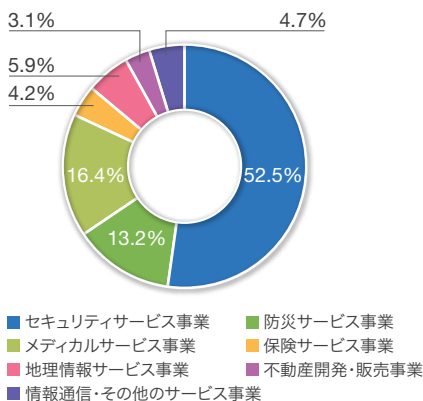
投資および貸付金は、前期比220億円増加の2,577億円となり、資産合計の19.2%を占めました。投資有価証券は、前期比151億円増加の1,551億円となりました。これは主として、株式市場の活況に伴い未実現有価証券評価益が増加したことや、プライベート・エクイティ投資の公正価値が増加したことによるものです。

ターの契約の増加により、情報通信サービス分野の純売上高および営業収入が増加したことによるものです。本セグメントの営業損益は、前期40億円の損失から当期58億円の利益になりました。これは主として、前期に景気の低迷を踏まえた将来の収益性見直しに伴い保有不動産などで長期性資産減損損失81億円を認識したことに加え、アット東京の連結子会社化などにより情報通信サービス分野が増益になったことによるものです。

減価償却累計額控除後の有形固定資産は、前期比744億円増加の3,853億円となり、資産合計の28.7%を占めました。建物および構築物は前期比924億円増加の2,856億円となり、土地は前期比114億円増加の1,145億円となりました。これらは主として、アット東京を連結子会社としたことに伴うものです。

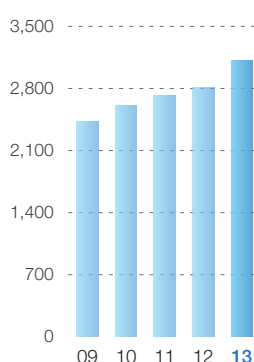
その他の資産は、前期比337億円増加の1,314億円となり、資産合計の9.8%を占めました。営業権は前期比185億円増加の327億円となり、その他無形固定資産は161億円増加の384億円となりました。これらは主として、アット東京の連結子会社化により発生した営業権175億円および識別可能無形固定資産152億円によるものです。

純売上高および営業収入に対する割合*
(2013年3月31日終了年度)

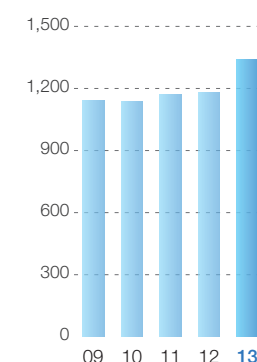


* セグメント間取引を除く

1株当たり当社株主資本
(単位:円)



総資産
(単位:10億円)



負債合計は、前期比585億円増加の5,607億円となり、負債および資本合計の41.8%を占めました。

流動負債は、前期比313億円増加の2,875億円となり、負債および資本合計の21.5%を占めました。支払手形および買掛金は、主としてニッタンの子会社化に伴い、前期比118億円増加の450億円となりました。未払法人税等は、前期比155億円増加の310億円となりました。これは主として、前期末に不動産開発・販売事業の連結子会社への再建支援を目的として貸付金の一部についてデット・エクイティ・スワップを実施したことに伴い、前期末は未払法人税等の計上が少なかったことによるものです。

キャッシュ・フロー

当社は、柔軟な事業活動を行い強固な財務基盤を保つために、高い流動性を維持しています。また、営業活動から得た現金・預金で、積極的に事業投資活動を行っています。

営業活動から得た現金・預金(純額)は、当期1,574億円となりました。これは主として、非支配持分控除前当期純利益766億円に加え、支出を伴わない減価償却費および償却費607億円や棚卸資産の減少207億円などによるものです。

前期と比較しますと、営業活動から得た現金・預金(純額)は452億円増加しました。これは主として、非支配持分控除前当期純利益が増加したことに加え、前期は減少していた未払法人税等が当期は増加したことによります。

長期借入債務は前期比117億円増加の488億円となりました。未払退職・年金費用は、主として新規連結子会社の増加に伴い、前期比79億円増加の293億円となりました。保険契約債務は、火災保険契約の増加に伴う責任準備金の増加などにより、前期比64億円増加の904億円となりました。

なお、短期借入金と長期借入債務を合わせた有利子負債残高合計は、当社内の資金を有効活用し有利子負債の削減を進めてきましたが、ニッタンやアット東京の連結子会社化などに伴い、前期比52億円増加の1,051億円となりました。

当社株主資本合計は、前期比663億円増加の6,792億円となり、負債および資本合計の50.7%を占めました。

利益剰余金は、当社株主に帰属する当期純利益の計上や配当金の支払いなどにより、前期比509億円増加の6,236億円となりました。

その他の包括損失累計額は、前期比161億円減少の212億円となりました。外貨換算調整額の損失は、昨年末以降の円高修正により前期比97億円減少の187億円となりました。

これらの結果、株主資本比率は前期末51.9%から当期末50.7%になりました。

投資活動に使用した現金・預金(純額)は、当期1,186億円になりました。これは主として、ニッタンやアット東京など子会社の取得637億円、セキュリティサービス契約者増加に伴う警報機器および警報設備、変動持分事業体が新病院を開院したことなどに伴う建物および構築物や機械装置などの有形固定資産の購入643億円によるものです。なお、保険サービス事業における運用資産の見直しや米国のプライベート・エクイティ投資の運用成果などにより、有価証券および投資有価証券の売買および償還(純額)で103億円の資金が増加しています。

前期と比較しますと、投資活動に使用した現金・預金(純額)は736億円増加しました。これは主として、子会社株式の取得

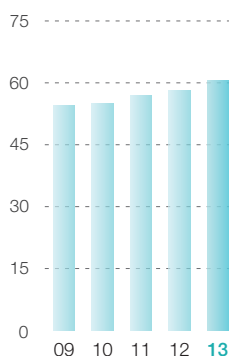
や有形固定資産の購入に使用した資金が増加したことによります。

財務活動に使用した現金・預金(純額)は、当期304億円となりました。主な内訳は、当社株主への配当金の支払196億円、長期借入債務の返済(純額)49億円、短期借入金の減少(純額)36億円などです。

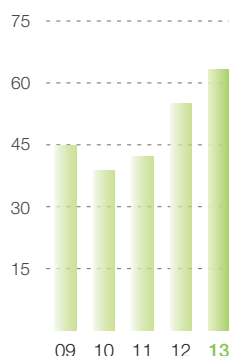
前期と比較しますと、財務活動に使用した現金・預金(純額)は173億円減少しました。これは主として、保険契約預り金の減少、短期借入金の減少および長期借入債務の返済(純額)により使用した資金が減少したことによります。

これらの結果、現金・預金および現金同等物は、期首残高2,130億円から97億円増加し、当期末残高2,227億円となりました。

減価償却費および償却費
(単位:10億円)



設備投資額
(単位:10億円)



キャッシュ・フロー
(単位:10億円)

